

所長退任にあたって

— 研究所長8年間でふりかえり —

長谷川 猛
(東京都環境科学研究所 前所長)

前所長の長谷川です。本年の7月に、8年間勤めました研究所長を退職しましたが、この場をお借りして、在職中に、皆様方から賜りました数々のご助言、ご支援等に対し厚く感謝を申し上げますとともに、研究所に対する想いや近況について若干述べさせていただきます。

私は、東京都環境科学研究所の前身である東京都公害研究所に入りたく、昭和45年に東京都に就職したのですが、夢が適わずに行政職へ配属されました。その後、転勤で研究所に2回勤務をしましたが、行政職の路を歩んでいたこともあり、いずれも短期間の勤務でした。それが、都庁を退職後、平成14年7月から本年の7月まで、8年間の長きにわたり、所長として在職することになるとは、想像さえしなかったことで、人生の巡り合わせを感じます。

研究所長時代の一番の思い出と言えば、東京都の研究所改革の一環として、平成19年4月に、当研究所が東京都から財団法人東京都環境整備公社に移管になったことです。当時、研究所のあり方につき、色々な議論があったのですが、現在、公社本体が従来の廃棄物処理業務に加え、環境問題全般にわたり、東京都の環境行政を支援する組織へと転換を図りつつある現状をみると、研究所の移管先としては、決して間違っただけではなかったのだ、と安堵しております。

ただ、今後の研究所のあり方を考えると、大気や水質の常時監視など、都の直営では、今後、技術力の維持が難しいと思われる業務の移管による研究所の機能の充実と、これを契機とする公社本体との業務面での連携強化が課題と考えます。公社技術部とは、現在も外部資金による廃棄物関連の調査研究で、互いの得意分野を生かし協働しておりますが、研究所の規模と技術部の業務内容などを考慮すると、人的交流も含めた一層の連携強化が望まれます。

また、研究所移管の目的であった外部資金の導入と産学官連携の推進については、研究員の皆様方の努力のお陰で、移管当初から順調に推移しており、昨年度の外部資金導入額は1億円に達しました。しかし、外部資金の導入は、研究員の負担増などの問題を内包しており、これだけ規模が大きくなると、導入に当たっては、都からの受託研究の充実など都の環境施策との関連性、外部の研究機関との連携の可能性など研究員のマネジメント能力、更には導入に伴う研究所や研究員にとってのメリットなど、これまで以上に、総合的・定量的な判断が必要になってくると思われます。

以上、私自身が課題と思いつつ、非力なため実行出来なかったことを、宿題のように述べ、申し訳ありませんでした。ただ、東京都環境科学研究所の移管以降、全国の地方環境研究所では組織の見直しが活発化し、その中には、当研究所と同様に、財団に移管される研究所もあります。

今後、研究所を始めとし、公社、東京都など、研究所に関連する皆様方のご努力で、東京都環境科学研究所が、新たな時代の地方環境研究所の先達となれることを祈念しています。

最後に私の近況ですが、人生のソフトランディングを目指しつつ、大学や専門機関の環境関連授業の講師、NPOを含む各種委員会の委員、中国への環境技術輸出の技術アドバイザーなどをやっております。これからも研究所並びに関係者の皆様方のお世話になることも多いと思っておりますがよろしく申し上げます。

